



三井松島



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2025年3月期第3四半期決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	45,328	△20.8	6,190	△70.8	6,676	△70.0	5,145	△66.9
2024年3月期第3四半期	57,207	2.0	21,170	△13.5	22,237	△13.9	15,532	△13.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,744百万円(△66.3%) 2024年3月期第3四半期 17,047百万円(△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	442.84	—
2024年3月期第3四半期	1,227.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	120,309	62,070	51.5
2024年3月期	99,740	64,023	63.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 61,930百万円 2024年3月期 63,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—		
2025年3月期(予想)				80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	60,000	△22.6	6,800	△73.0	7,300	△71.9	7,900	△47.7
								679.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社エム・アール・エフ、除外 1社(社名) 株式会社花菱

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,064,400株	2024年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,848,701株	2024年3月期	1,143,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	11,618,590株	2024年3月期3Q	12,649,653株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 198,000株、2024年3月期 62,900株)を含めております。
また、期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 171,140株、2024年3月期3Q 65,740株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①生活消費財	19,245	20,031	785
	②産業用製品	7,494	22,404	14,909
	③金融その他	1,270	2,945	1,674
	④エネルギー	29,305	—	△29,305
	調整額	△107	△52	55
合計		57,207	45,328	△11,879
営業利益	①生活消費財	1,033	1,897	864
	②産業用製品	516	3,235	2,718
	③金融その他	143	1,057	914
	④エネルギー	19,477	—	△19,477
	調整額	—	—	—
合計		21,170	6,190	△14,980
営業外収益		1,212	665	△546
営業外費用		145	179	33
経常利益		22,237	6,676	△15,560
特別利益		395	1,201	806
特別損失		85	178	92
税金等調整前四半期純利益		22,546	7,699	△14,846
法人税等合計		6,985	2,493	△4,492
四半期純利益		15,560	5,206	△10,354
非支配株主に帰属する四半期純利益		28	61	32
親会社株主に帰属する四半期純利益		15,532	5,145	△10,387

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、産業用製品セグメントの株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスや金融その他セグメントの株式会社エム・アール・エフの子会社化などによる増収があったものの、2024年3月期をもってエネルギーセグメントである石炭生産及び販売事業が終了したことなどにより、売上高は45,328百万円と前年同期比11,879百万円（20.8%）の減収となりました。

営業利益は、上記と同様の理由により、6,190百万円と前年同期比14,980百万円（70.8%）の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息322百万円を計上したことなどにより、6,676百万円と前年同期比15,560百万円（70.0%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用2,493百万円を計上したことなどにより、5,145百万円と前年同期比10,387百万円（66.9%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活消費財

売上高は、MOS株式会社及び株式会社明光商会の売上の増加などにより、20,031百万円と前年同期比785百万円（4.1%）の増収となり、セグメント利益は、当該売上の増加などにより、1,897百万円と前年同期比864百万円（83.6%）の増益となりました。

②産業用製品

売上高は、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスの子会社化などにより、22,404百万円と前年同期比14,909百万円（198.9%）の増収となり、セグメント利益は、当該売上の増加などにより、3,235百万円と前年同期比

2,718百万円（525.9%）の増益となりました。

③金融その他

売上高は、株式会社エム・アール・エフの子会社化などにより、2,945百万円と前年同期比1,674百万円（131.9%）の増収となり、セグメント利益は1,057百万円と前年同期比914百万円（638.0%）の増益となりました。

④エネルギー

2024年3月期をもって石炭生産及び販売事業が終了したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は発生しておりません。

（セグメントの変更について）

豪州での炭鉱事業における既存鉱区終掘に伴い、エネルギー事業の石炭生産分野及び石炭販売分野は2024年3月期をもって終了いたしました。

この結果、生活関連事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、事業的性質をより適正に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来「生活関連事業」としていた事業について、その事業の性質によって「生活消費財」及び「産業用製品」セグメントに区分し、「エネルギー事業」の区分に含めていた「再生可能エネルギー分野」及び「その他の事業」並びに2024年7月1日に株式を取得した株式会社エム・アール・エフを「金融その他」セグメントに区分することといたしました。

また、従来、各報告セグメントに配分せず、セグメント利益の調整額として表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に配賦することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

単位：百万円

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
流動資産	62,774	76,732	13,957
固定資産	36,965	43,576	6,610
資産合計	99,740	120,309	20,568
（内、現金及び預金（長期含む））	(34,352)	(14,962)	(△19,390)
流動負債	21,666	45,528	23,861
固定負債	14,051	12,710	△1,340
負債合計	35,717	58,238	22,521
（内、借入金）	(7,554)	(33,624)	(26,069)
純資産合計	64,023	62,070	△1,953
負債・純資産合計	99,740	120,309	20,568

①資産

資産合計は120,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,568百万円（20.6%）の増加となりました。主な要因は、営業貸付金の増加などによる流動資産の増加13,957百万円（22.2%）によるものであります。

②負債

負債合計は58,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,521百万円（63.1%）の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによる流動負債の増加23,861百万円（110.1%）によるものであります。

③純資産

純資産合計は62,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,953百万円（3.1%）の減少となりました。主な要因は、

為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加538百万円(17.2%)があったものの、Saunders & Associates, LLCの株式の追加取得、並びに自己株式の取得などによる株主資本の減少2,056百万円(3.4%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年7月5日公表の業績予想及び配当予想数値を修正しております。詳しくは、本日(2025年2月14日)公表の「2025年3月期業績予想の再修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,341	14,948
受取手形、売掛金及び契約資産	14,110	11,890
営業貸付金	-	34,854
商品及び製品	6,687	6,773
仕掛品	2,325	2,953
原材料及び貯蔵品	2,910	2,339
その他	2,479	3,266
貸倒引当金	△79	△294
流動資産合計	62,774	76,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,587	3,541
機械装置及び運搬具（純額）	1,318	1,384
土地	8,349	8,352
その他（純額）	1,856	2,108
有形固定資産合計	15,112	15,385
無形固定資産		
のれん	15,947	17,142
その他	480	413
無形固定資産合計	16,427	17,555
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	8,202
その他	3,250	2,800
貸倒引当金	△980	△368
投資その他の資産合計	5,426	10,635
固定資産合計	36,965	43,576
資産合計	99,740	120,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,361	8,746
短期借入金	3,177	30,244
未払法人税等	2,573	1,171
賞与引当金	1,037	573
その他	6,516	4,791
流動負債合計	21,666	45,528
固定負債		
長期借入金	4,377	3,380
役員株式給付引当金	157	307
閉山損失引当金	2,880	2,419
退職給付に係る負債	838	1,140
資産除去債務	2,696	2,390
その他	3,099	3,072
固定負債合計	14,051	12,710
負債合計	35,717	58,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	2,234	-
利益剰余金	52,653	56,083
自己株式	△3,135	△6,387
株主資本合計	60,324	58,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	663
繰延ヘッジ損益	△121	41
土地再評価差額金	1,411	1,411
為替換算調整勘定	775	1,502
退職給付に係る調整累計額	57	42
その他の包括利益累計額合計	3,124	3,662
非支配株主持分	574	140
純資産合計	64,023	62,070
負債純資産合計	99,740	120,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,207	45,328
売上原価	28,922	28,638
売上総利益	28,285	16,690
販売費及び一般管理費		
人件費	2,584	3,868
福利厚生費	513	775
減価償却費	181	298
のれん償却額	641	859
その他	3,193	4,697
販売費及び一般管理費合計	7,114	10,499
営業利益	21,170	6,190
営業外収益		
受取利息	685	322
受取配当金	45	65
為替差益	377	2
投資事業組合運用益	-	159
その他	103	114
営業外収益合計	1,212	665
営業外費用		
支払利息	76	97
その他	69	82
営業外費用合計	145	179
経常利益	22,237	6,676
特別利益		
固定資産売却益	89	109
償却債権取立益	291	279
投資有価証券売却益	14	715
その他	-	97
特別利益合計	395	1,201
特別損失		
棚卸資産評価損	46	-
製品補償損失	-	118
その他	39	60
特別損失合計	85	178
税金等調整前四半期純利益	22,546	7,699
法人税、住民税及び事業税	6,818	2,401
法人税等調整額	167	91
法人税等合計	6,985	2,493
四半期純利益	15,560	5,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,532	5,145

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	15,560	5,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△336
繰延ヘッジ損益	△27	162
為替換算調整勘定	1,536	726
退職給付に係る調整額	-	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	-
その他の包括利益合計	1,487	538
四半期包括利益	17,047	5,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,021	5,650
非支配株主に係る四半期包括利益	26	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(子会社株式の追加取得)

当社連結子会社である三生電子株式会社の米国子会社Sansei America, Inc., は、2024年5月31日付で、Saunders & Associates, LLCの株式を追加取得したこと等により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,234百万円、利益剰余金が387百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金がゼロ、利益剰余金が56,083百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社普通株式600,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間において当社普通株式570,000株を2,620百万円で取得いたしました。なお、2024年11月18日までの買付をもって、上記決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,387百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への 売上高	19,191	7,494	1,232	29,289	57,207	—	57,207
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53	—	37	16	107	△107	—
計	19,245	7,494	1,270	29,305	57,315	△107	57,207
セグメント利益	1,033	516	143	19,477	21,170	—	21,170

(注) 売上高の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への 売上高	20,011	22,404	2,912	—	45,328	—	45,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	—	32	—	52	△52	—
計	20,031	22,404	2,945	—	45,380	△52	45,328
セグメント利益	1,897	3,235	1,057	—	6,190	—	6,190

(注) 売上高の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分及びセグメント利益の配賦方法の変更)

豪州での炭鉱事業における既存鉱区終掘に伴い、エネルギー事業の石炭生産分野及び石炭販売分野は2024年3月期をもって終了いたしました。

この結果、生活関連事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、事業的性質をより適正に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来「生活関連事業」としていた事業について、その事業の性質によって「生活消費財」及び「産業用製品」セグメントに区分し、「エネルギー事業」の区分に含めていた「再生可能エネルギー分野」及び「その他の事業」並びに2024年7月1日に株式を取得した株式会社エム・アール・エフを「金融その他」セグメントに区分することといたしました。

また、従来、各報告セグメントに配分せず、セグメント利益の調整額として表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に配賦することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,143百万円	1,024百万円
のれんの償却額	641 〃	859 〃

(重要な後発事象)

事業譲渡

当社は、2024年11月28日付で当社の子会社であるMitsui Matsushima Australia Pty Limited（以下、「MMA」）を通じて権益を保有する豪州のリデル炭鉱の全権益（32.5%）を譲渡いたしました。

(1) リデル炭鉱の概要

- ① 所在地 豪州ニューサウスウェールズ州
- ② 生産終了 2023年
- ③ 権益構成（譲渡前）
 - ・MMA 32.5%
 - ・Enex Liddell 35%
 - ・Gabume Pty Limited 32.5%
 （Enex Liddell及びGabume Pty LimitedはいずれもGlencore社の100%子会社）

(2) 譲渡の相手先の概要

- ① 名称 Enex Liddell Pty Limited
- ② 所在地 豪州
- ③ 代表者の役職・氏名 Director Ian Cribb、Michael Pajkovic 他
- ④ 事業の内容 リデル炭鉱プロジェクトの推進・管理
- ⑤ 大株主及び持分比率 Glencore Coal Pty Limited 100%（親会社はGlencore Plc）
- ⑥ 当社との関係 リデル炭鉱におけるジョイントベンチャーパートナー
なお、当社との資本・人的関係はありません。

(3) 今後の見通し等

本件譲渡により、MMAが負うリデル炭鉱のリハビリテーション等にかかる債務を、リデル炭鉱の権益とともに譲渡しました。

これに伴い、MMAが支払う譲渡対価とリハビリテーション等にかかる債務の差額などを特別利益（約27百万豪ドル（約27億円^注））として、MMA（12月決算）において譲渡日の属する当第4四半期連結会計期間に計上する見通しです。

注）2025年3月期の平均為替レートを1豪ドル=100円で換算して計算したものです。今後、為替レートにより円貨額は変動する可能性があります。

自己株式の取得

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は財務規律を維持することに重点を置いておりますが、当社株価が市場動向から想定以上に著しく乖離した場合や経営環境の変化に応じ、必要な場合には機動的に資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②株式の取得価額の総額 10億円（上限）
- ③取得し得る株式の総数 300,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.7%）
- ④取得期間 2025年2月17日から2025年8月18日まで
- ⑤株式の取得価額の総額 東京証券取引所における市場買付
なお、市場環境等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。